



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社
 コード番号 3968 URL <http://segue-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

上場取引所 東

(氏名) 愛須 康之
 (氏名) 福田 泰福
 TEL 03-6228-3822
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,792	13.2	382	75.2	437	53.0	319	96.2
28年12月期	6,881	11.5	218	69.6	286	99.9	162	64.5

(注) 包括利益 29年12月期 744百万円 (429.8%) 28年12月期 140百万円 (423.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	57.10	54.43	16.5	9.9	4.9
28年12月期	34.31	34.11	12.4	8.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,154	2,320	45.0	409.39
28年12月期	3,708	1,546	41.7	280.45

(参考) 自己資本 29年12月期 2,320百万円 28年12月期 1,546百万円

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	670	127	95	1,569
28年12月期	158	44	162	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,436	8.3	458	19.9	459	4.9	362	13.5	63.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	5,668,800 株	28年12月期	5,514,800 株
29年12月期	株	28年12月期	株
29年12月期	5,586,916 株	28年12月期	4,738,564 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も、地政学的リスクなどは残るものの、回復基調が続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術への注目度はますます高まっており、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、法令改正への対応、多様化・複雑化するサイバー攻撃などの外部脅威対策、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策と投資の増加傾向が見られます。

このような環境の中、当社グループは、セキュリティ及びITインフラの製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に製品を中心とするソリューションの販売が拡大いたしました。また、自社開発製品及び新規取扱製品の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ712,642千円(21.0%)増収の4,104,571千円、ソリューションサービス事業の売上高は198,732千円(5.7%)増収の3,688,169千円、連結売上高は911,374千円(13.2%)増収の7,792,741千円となりました。

利益につきましては、売上高増加に伴う増加分に加え、自社開発製品及び新規取扱製品の販売が押し上げ、営業利益は164,049千円(75.2%)増益の382,292千円、経常利益は151,616千円(53.0%)増益の437,805千円、親会社株主に帰属する当期純利益は156,450千円(96.2%)増益の319,024千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は5,154,021千円となり、前連結会計年度末に比べて1,445,644千円の増加となりました。流動資産は4,078,956千円となり、前連結会計年度末に比べて785,118千円の増加となりました。固定資産は1,075,065千円となり、前連結会計年度末に比べて660,525千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金及びたな卸資産の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は2,833,298千円となり、前連結会計年度末に比べて671,565千円の増加となりました。流動負債は2,520,277千円となり、前連結会計年度末に比べて604,013千円の増加となりました。固定負債は313,020千円となり、前連結会計年度末に比べて67,552千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は2,320,723千円となり、前連結会計年度末に比べて774,078千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,569,371千円と前年同期と比べ447,920千円(39.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が511,480千円増加し、670,090千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益466,123千円、仕入債務の増加461,793千円、前受金の増加157,649千円等があった一方で、たな卸資産の増加466,748千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて82,878千円支出が増加し、127,025千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出99,635千円、投資有価証券の取得による支出108,814千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95,497千円の支出(前期は162,599千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出85,004千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	30.5	32.5	41.7	45.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	3.0	2.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	29.0	1.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8	2.3	45.8	408.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成26年12月期及び平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年度のわが国の経済は、海外経済の下振れリスクはあるものの、緩やかな景気回復の動きが継続すると予想しております。

当社のグループの属する業界におきましては、引き続きIT全体に対する投資意欲の増加は継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは自社開発製品の開発力強化及び販売推進、セキュリティ製品及びサービスの取扱い拡大の継続、新規商材と既存商材のクロスセルなどの取組みにより事業の拡大を図り、連結業績見通しにつきましては、売上高8,436,064千円(当期比8.3%増)、営業利益458,424千円(同19.9%増)、経常利益459,441千円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益362,239千円(同13.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	1,469,381
受取手形及び売掛金	1,180,937	1,102,032
電子記録債権	28,286	14,416
有価証券	—	99,990
たな卸資産	302,085	768,834
前渡金	303,092	317,612
未収入金	186,182	225,939
繰延税金資産	28,625	22,605
その他	52,083	58,286
貸倒引当金	△237	△143
流動資産合計	3,293,838	4,078,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	39,244
減価償却累計額	△24,178	△26,138
建物及び構築物 (純額)	12,814	13,105
工具、器具及び備品	719,450	748,421
減価償却累計額	△612,552	△596,381
工具、器具及び備品 (純額)	106,897	152,040
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	△4,960	△5,117
リース資産 (純額)	209	52
有形固定資産合計	120,561	165,838
無形固定資産		
のれん	34,908	6,700
その他	23,128	27,917
無形固定資産合計	58,037	34,618
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	705,105
長期差入保証金	72,012	77,118
繰延税金資産	54,253	10,429
保険積立金	76,541	64,924
その他	8,743	17,031
投資その他の資産合計	235,940	874,608
固定資産合計	414,539	1,075,065
資産合計	3,708,377	5,154,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,574	856,368
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	38,732
リース債務	165	55
未払金	65,206	103,942
未払費用	116,783	128,417
未払法人税等	95,712	105,958
未払消費税等	79,607	64,249
前受金	952,601	1,110,251
その他	86,610	92,302
流動負債合計	1,916,263	2,520,277
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	38,732	—
リース債務	55	—
繰延税金負債	—	114,549
退職給付に係る負債	119,903	131,873
長期末払金	66,778	66,598
固定負債合計	245,468	313,020
負債合計	2,161,732	2,833,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	498,306
資本剰余金	255,970	270,806
利益剰余金	823,957	1,142,981
株主資本合計	1,563,398	1,912,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	421,293
繰延ヘッジ損益	△17,737	△12,663
その他の包括利益累計額合計	△16,752	408,629
純資産合計	1,546,645	2,320,723
負債純資産合計	3,708,377	5,154,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,881,366	7,792,741
売上原価	5,310,690	5,921,449
売上総利益	1,570,675	1,871,291
販売費及び一般管理費	1,352,432	1,488,998
営業利益	218,243	382,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	271
為替差益	17,170	—
保険解約返戻金	64,926	48,440
補助金収入	5,453	6,670
その他	3,724	2,748
営業外収益合計	91,486	58,131
営業外費用		
支払利息	3,275	1,617
支払保証料	99	381
為替差損	—	125
株式交付費	3,201	365
上場関連費用	16,858	—
その他	105	128
営業外費用合計	23,541	2,617
経常利益	286,189	437,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,317
事業譲渡益	15,000	—
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	15,059	28,317
特別損失		
投資有価証券評価損	33,070	—
特別損失合計	33,070	—
税金等調整前当期純利益	268,178	466,123
法人税、住民税及び事業税	93,498	138,245
法人税等調整額	12,106	8,853
法人税等合計	105,604	147,098
当期純利益	162,574	319,024
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	162,574	319,024

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	162,574	319,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	420,308
繰延ヘッジ損益	△22,041	5,073
その他の包括利益合計	△22,057	425,381
包括利益	140,516	744,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,516	744,406
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	318,000	90,500	661,382	1,069,882
当期変動額				
新株の発行	165,470	165,470		330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			162,574	162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	165,470	165,470	162,574	493,515
当期末残高	483,470	255,970	823,957	1,563,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	4,304	5,304	1,075,187
当期変動額				
新株の発行				330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益				162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15	△22,041	△22,057	△22,057
当期変動額合計	△15	△22,041	△22,057	471,457
当期末残高	984	△17,737	△16,752	1,546,645

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	483,470	255,970	823,957	1,563,398
当期変動額				
新株の発行	14,835	14,835		29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			319,024	319,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	14,835	14,835	319,024	348,696
当期末残高	498,306	270,806	1,142,981	1,912,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	△17,737	△16,752	1,546,645
当期変動額				
新株の発行				29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益				319,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	420,308	5,073	425,381	425,381
当期変動額合計	420,308	5,073	425,381	774,078
当期末残高	421,293	△12,663	408,629	2,320,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,178	466,123
減価償却費	53,698	84,853
のれん償却額	28,208	28,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,546	11,970
受取利息及び受取配当金	△211	△271
支払利息	3,275	1,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,070	—
為替差損益 (△は益)	1,069	△352
事業譲渡益	△15,000	—
固定資産売却益	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,945	92,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218,196	△466,748
前渡金の増減額 (△は増加)	△105,089	△14,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,947	461,793
前受金の増減額 (△は減少)	149,976	157,649
その他	△23,713	22,209
小計	170,490	816,894
利息及び配当金の受取額	211	271
利息の支払額	△3,461	△1,640
法人税等の支払額	△8,630	△145,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,610	670,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,016	91,331
投資有価証券の取得による支出	△455	△108,814
投資有価証券の売却による収入	2,000	30,000
事業譲渡による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,046	△99,635
有形固定資産の売却による収入	61	892
無形固定資産の取得による支出	△17,591	△27,758
貸付金の回収による収入	845	122
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△7,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,118	674
会員権の取得による支出	—	△6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,147	△127,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△108,976	△85,004
社債の償還による支出	△59,200	△40,000
リース債務の返済による支出	△165	△165
株式の発行による収入	330,941	29,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,599	△95,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,069	352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,993	447,920
現金及び現金同等物の期首残高	845,458	1,121,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,451	1,569,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	280円45銭	409円39銭
1株当たり当期純利益金額	34円31銭	57円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円11銭	54円43銭

(注) 1. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,574	319,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	162,574	319,024
普通株式の期中平均株式数(株)	4,738,564	5,586,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	27,612	274,254
(うち新株予約権(株))	(27,612)	(274,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社（以下、「ファルコン社」）が会社分割により設立する会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社（以下「ジェイズコミュニケーション」）はセキュリティ製品及びITインフラの輸入並びにこれらの設計・構築、ソリューション販売を主たる事業としてきました。加えて、最近では自社開発に取り組み、平成28年より自社開発セキュリティソフトウェア（インターネット分離ソリューション）「SCVX」の販売を開始しました。SCVXに用いられた自社開発技術は、平成29年に特許も取得いたしました。

ファルコン社も独自技術を有しており、セキュリティソフトウェア（認証システム）「Wise Pointシリーズ」の開発・販売を主たる事業としております。

当社グループの開発体制を強化し、独自性を意識した新たな機能、製品の開発を加速させ、また製品ポートフォリオの充実、販売チャネルの拡充を見込んでおり、増大が続くセキュリティリスクに対応する幅広いソリューションをより多くのお客さまへ提供できるよう、今回、ファルコン社のセキュリティ製品の開発・販売に係る事業の新設会社を子会社化することといたしました。

2. 取得する子会社の概要（予定）

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	未定	
(6)	設立年月日	平成30年4月2日	
(7)	大株主及び持株比率	ファルコンシステムコンサルティング株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(注) 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	ファルコンシステムコンサルティング株式会社	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク西棟712A	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 正迪	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	48百万円	
(6)	設立年月日	平成12年9月19日	
(7)	大株主及び持株比率	高橋 正迪 94.16% 他 法人および個人30名	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	取得株式数	未定
(3)	取得価額	取得価額は現在協議中です。
(4)	異動後の所有株式数	未定（議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年2月13日
(2)	基本合意書締結日	平成30年2月13日
(3)	新設分割効力発生日	平成30年4月2日（予定）
(4)	株式譲渡契約締結日	平成30年4月2日（予定）
(5)	株式取得日	平成30年4月2日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社の連結業績に与える影響は、軽微であります。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。